

# 個人質問



## 保育施設等の給食費助成 前向きに検討

**Q** 原油価格、物価高騰対策として、学校給食費については令和4年6月定例市議会で補正予算案を編成している。就学前の保育園、認定こども園等の給食費にも、負担軽減措置を講じるべきでは。



認定こども園での楽しい給食

**A** 3歳以上の保育料は無償になったが、給食費は、保護者負担である。私立保育園や幼稚園協会から、給食費の保護者負担をすぐに増額することが難しいため、市の補填を求めざるを得なかった。小・中学校の給食費の負担

31人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

軽減を提案しているが、保育施設等についても緊急的な対応が必要と考える。9月定例市議会での補正予算提出に向け、前向きに対応していきたい。

## 子ども医療費助成の拡充 5年度中の実施を目指す

**Q** 保護者の経済的負担の軽減のために、できるだけ速やかに拡充できるように医師や保護者等から意見を聴く検討会を開催し、令和4年上半期をめどに方向性を決定したいとのことだった。状況と今後の進め方は。

**A** 持続可能な制度にするには、中期的な展望も含めて、市全体の行政需要を見定める必要がある。5年度予算の編成時期に判断し、5年度中の実施を目指したい。

## 医療的ケア児受け入れ 5年度から市立園でも

**Q** 市立園で医療的ケア児受け入れを目指しているが、取り組み状況は。

**A** 市立の保育園、認定こども園、幼稚園のうち、ケアに必要なスペースを確保できる施設での受け入れに向け、令和4年9月をめどに医療機関等関係

機関の意見も踏まえ、受入対象、実施体制、緊急時の対応などのガイドラインを取りまとめる。

その後、福祉事務所、保健所、障害児の相談支援機関等に対し、受け入れが始まることの周知を行い、5年度の入園募集を4年11月から行う。

## 部活動の地域移行に 地域の実態を精査

**Q** 公立中学校の運動部活動の地域移行は、国への提言で自治体に推進計画の策定が求められているが、どう取り组むのか。指導人材確保の認識や、地域移行に向けた取り組みは。

**A** 提言の背景には少子化と教職員の負担軽減があるが、部活動は子ども将来においても重要と考える。提言の趣旨から、地域の実態を客観的に捉えるため、推進計画策定には部活動の実態を精査し、地域スポーツ団体等との連携の可能性を具体的に検討する。

指導人材の確保は既に「部活動指導員配置事業」を実施しているが、容易ではない。現在、関係団体等と情報交換を行っており、今後はこれまでの事業で得た成果、課題を含め、次につな

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会議中継で配信しています。



がるモデル事業を検討したい。



中学校での部活動

## ICTを活用した学習で 出席扱いとなる基準は

**Q** 不登校児童生徒が「まなさば」\*2を利用した際には、積極的に出席扱いとしてはどうか。

**A** 不登校が長期にわたることを助長しないように配慮したうえで、円滑な学校復帰が可能となる学習活動であること、保護者と学校の間十分な情報交換等の連携・協力関係が保たれていること、教職員の訪問等による定期的かつ継続的な対面指導が適切に行われていることなどの要件を満たすと判断できた場合に出席扱いとしている。

今後は、ICTの活用状況等を勘案しながら、出席扱いの要件や運用などの検討を慎重に進めていきたい。

\*2【まなさば】

生活困窮世帯の子どもを対象とした、家庭訪問とリモート学習を組み合わせた個別学習支援事業

\*1【部活動指導員配置事業】

教員の負担軽減と部活動の充実を目的に、地域等から部活動指導の担い手を広く募集し、学校と指導員の要望のマッチングにより配置している

## 市と県の役割分担を明確に

Q 令和4年5月開催の岡山市総合教育会議で、本市と県との教育施策推進に対する相違が明らかになった。本市の政令指定都市としての立ち位置、県の教育施策との連携は。

A 本市は市立学校に関する給与や人事等すべての権限を有し、県から独立している。県は本市の義務教育に関して教育目標を設定する根拠を持たず、目標を実行する手段がない。本市と県がそれぞれ教育目標を設定しているため、ダブルスタンダードになっている。県の目標を本市には適用しないようにすべきだ。

県とは、未来志向での関係を構築していくため議論を続け、子どもたちに必要な力を育むために切磋琢磨していくことが必要だ。



## リアルタイム映像の確認で行う効果的な消防・救命活動

Q 現場映像119システム<sup>※3</sup>は、通報を受けた消防局の指令員が、現場の詳しい状況や患者の容体をリアルタイムに確認しながら応急手当のア

ドバイスができ、救命率の向上に効果が期待されている。利用状況と効果は。



A 令和3年8月から運用を開始し、4年5月末までに37件の利用があった。事故で人が車内に閉じ込められた状況や建物から火炎が噴出している状況を映像で把握し、医師派遣や消防車の追加出動の判断を早期に行い、被害の軽減や効果的な消防・救命活動につながった。

救命率の向上にも効果的と考えることから、さらなる広報に努める。

## Webで避難等の情報入手へ

Q 現在作成に向け検討中の「Web bハザードマップ」の概要、効果、作成スケジュールは。

A スマートフォンやタブレット端末の位置情報を利用し、現在地および周

辺の浸水想定などの災害リスク、避難所の開設状況などの情報を、日本語、英語、韓国語、中国語で表示する。

地域住民はもとより、土地勘のない人や外国人も情報入手でき、適切な避難行動につながる効果がある。

現在、契約に向け準備しており、令和4年末までには完成させたい。

## 見直し求める県事業の負担割合

Q 県総合グラウンドの整備が予定されているが、当初予算に本市の負担金が計上されていない。今後どのように対応していくのか。

A 岡山県が実施する建設事業は、県の条例で事業種別ごとに負担割合を定め、市町村から負担金を徴収している。岡山県総合グラウンド施設更新事業は都市計画事業であり、国庫補助金を除いた事業費の50%が本市の負担分だ。

地方行財政調査会の資料を基に調査したところ、市町村から徴収する県は他に7県、負担割合は10〜20%であり、岡山県は他県と比較して高い。県の条例には、負担額は市町村の意見を聞いて定めるとの規定があり、県に負担割合の見直しを求めているため、当初予算に計上していない。県から提示された見直し案が納得できる場合は、補正予算で対応したい。

## 旭川堤防や県庁通りに日常的なにぎわいを

Q 旭川堤防や県庁通りなどでの歩いて楽しいまちづくりや、なにぎわい創出のための今後の取り組みは。

A 旭川河畔では、石山公園の仮設オープンカフェや出石町地区のにぎわい創出事業に取り組んでいる。効果や課題を検証し、民間主体の運営やにぎわいづくりにつなげていきたい。

県庁通りでは、歩行者天国を伴うイベントを予定し、新しい県庁通りを体感してもらうことや、歩道を活用したテラス営業の推進により、日常的なにぎわいづくりにつなげたい。さらに、歩行者天国などを行っている西川緑道公園や、芝生化を予定している下石井公園など、居心地のよい歩いて楽しめる空間を、まちなか全体に広げたい。



歩いて楽しい県庁通り

※3【現場映像119システム】

通報者のスマートフォンを使用して、指令センターと通報者との間でビデオ通話ができるシステム

## 民間施設の避難場所開設

### 周知はどのように

Q 本市は災害発生時の避難場所として民間施設を使用できる協定を締結しているが、どんな場合に使用することになるのか。また、その際の市民への周知広報は。

A 避難情報発令時は発令区域内の市立小・中学校・公民館と一部の高校・大学、また感染症対策で密を避けるため、発令区域周辺の中学校に避難場所を原則同時に開設する。

これらの施設で人員を収容できない恐れがある場合は市有施設に、それでも収容できない場合は民間の協定締結事業者に要請し、了解を得られた施設に避難場所を開設する。

開設された避難場所は、テレビ、ラジオ、市ホームページ、緊急速報メール等で随時市民へ広報する。



### 文学によるまちづくりを進め

### 創造都市の仲間入りを目指す

Q 文学分野でのユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指しているが、今後の取り組みスケジュール

と連携中枢都市圏域での連携は。

A 令和5年5月の加盟申請に向け、坪田譲治文学賞など例年の取り組みに加え、シンポジウムや講演会、福祉・教育など他分野との連携事業や、姉妹都市ですでに文学分野でのユネスコ創造都市ネットワークに加盟している富川市との交流事業などを進めたい。

またネットワーク加盟都市は、創造活動の地域連携の中心的役割も期待されるので、連携中枢都市圏域内の市や町とも文学での連携を進めたい。

### 東大寺瓦窯跡を全国発信

Q 東大寺サミットに参加し、東大寺瓦窯跡の史跡を全国に向けて発信しては。

A 東大寺瓦窯跡の整備事業は、令和3年度から史跡整備に向けて発掘調査を行っており、新たな窯跡も発見された。既存の構成市町の承認手続を経て、



史跡東大寺瓦窯跡

ぜひ東大寺サミットに出席し、発信していきたい。

### 農業経営者への支援が必要

Q 農業経営者は新型コロナの影響も含め後継者や従事者不足、価格の不安定等多くの課題に直面している。親元就農や新規就農等の経営者には、緊急時のためのBCP作成や事業継承の支援策が必要では。

A 地域の中心的な担い手農家の後継者が、経営の継承・発展に向けた取り組みを行う場合に、必要経費を支援している。

また農業版BCPの作成は、自然災害等へのリスクに対する備えの意識を高めるもので、令和4年度から新規就農の相談者へ知らせている。今後も関係機関と連携し、周知に努めていく。

### プラスチックごみ削減に向け

### マイボトルへの給水機を設置

Q ペットボトルの消費を減らすため、マイボトルへの給水スポットを増やしてどうか。また給水スポットがわかるアプリを導入する考えは。

A 本市では民間企業と協定を結び、本庁舎と公民館に17基の給水機を設置し、ホームページにも掲載している。今後も他の市有施設への給水機を設置



市役所本庁舎1Fの給水スポット

を進め、プラスチックの使用削減とマイボトル普及の促進に努める。アプリの導入は有効と考えており、どのようなものが最適か検討している。

### 困難を抱える女性を

### 夜カフェで支援

Q 野菜などの物価の高騰や光熱費、燃料などの値上がりにより市民生活を圧迫している。不安定雇用で働く女性たちの実態調査と支援策は。

A 困難を抱える女性への支援事業は電話、メール、SNS等を活用した相談業務と夜間に気軽に立ち寄れる夜カフェの実施を予定している。利用者とのつながりをつくり、孤立を防いでいきたい。

今後、こうした取り組みを通じて、困難な状況の実態把握に努め、適切に支援していく。

※5【東大寺サミット】

東大寺の造営か再建築等で歴史的関係の深い15の自治体で構成され、平成3年から隔年で実施している首長会議

※4【ユネスコ創造都市ネットワーク】

創造性を核とした都市間の国際的な連携によって、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指す。加盟都市は、知識・経験の交流、人材育成などを行う